

Title	ハーバート・フランケル 未開発社会への経済的接衝：国際投資と社会変化に関する議論文
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.859(71)- 861(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0071
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

石渡貞雄著 「農地改革の基本構造」

「歴史上たしかにもつとも成功を示した農地改革制度(マッ
カーサー元帥の吉田首相宛書簡)」といわれる今次土地制度改革
が、實は「耕作農民に對して勞働の成果を享受させる(飢書)」
ものではなく、農業構造を内外獨占資本の最大限利潤追求確保
のための基礎として最もふさわしい形態に轉化させるといふ、
占領政治の經濟的實質に他ならなかつたことは、改革終了後五
年を経た今日常識となつてゐるところである。しかしながら改
革の主體、評價及び改革後の農業構造、農業危機の理解につ
いては、著るしい見解の相違乃至對立があり、昨年春の農業經濟
學會においても激しい論争が行われた。

本書は、農地改革が地主的土地所有の根幹を粉碎して改革後
の農業構造を資本(獨占資本)と農民(自由な農民的土地所有
に基づく小經營)との關係に還元し、農業危機を資本主義の全
般的危機に還元させたとする立場と、改革後は農業における半
封建的生產關係を残しおせつ、否残すことによつてこそそ
の意圖を貫き、更に國家權力の本質は變貌せず、除外された山
林を背骨とし、一町歩保有地を足として地主制は残存するとい
う立場の二大主流の間に立つて、從來の諸説の批判の上に展開
された一種の折衷的見解と考えられる。一町歩地主論に集中的
に現われるそれに本書の基本的な特色をみとめることが出來よ
う。

石渡氏のこの見解に對して大島清氏の批判(「日本讀書新聞」
四月一九日號)、それをふくんだ山田勝次郎氏の批判(「日本資
本主義講座」第七卷一三七頁—一九頁)があることを附記する。

x x x x x x x x x x x

有地を絶対主義的官僚制度による收奪の末端機構としての部落
秩序維持の基盤として、山林(地主への不均等な打撃として
解放より除外された)を軍事經濟のための資源として、又最大
限利潤追求を可能ならしめる農民の零細經營再生産と過剰人口
確保のための「装置」として再編成したのであつて、保有地も
山林も、帝國主義的收奪のための再編成として農地解放と矛盾
なく統一的に把握される、ということになる。

ここに日本の農地改革は(一)内外獨占資本による最大限利潤獲
得と、(二)地主への甚大な不均等の打撃(耕地と林野)、(三)農民の
革命的阻止策とが調和した三位一體として構造的に理解さるべ
きという結論がひき出されるのである(二九四頁)。

すでに明らかかなように、石渡氏の見解は窮局的には寄生地主
消滅論であり、一町歩保有地も、山林も、もはや階級としての
地主の物質的基盤ではありえない。そしてこの見解は日本資本
主義の收奪の方式、初期における高率小作料——低賃金の關係
(高米價)から、獨占資本が新たな方式として低米價——低
賃銀政策完遂のために、媒介者としての寄生地主制の粉碎した
という理解の上に立つてゐる。それを現段階における帝國主義
が日本で特殊具體的に打ち出した收奪の様式として認識される
ことは前述の通りである。しかし一方「絶対主義的土地所有」
として理解せられていた山林をその物質的基盤とする國家機關
として存在していた絶対主義官僚組織の残存によつて、又その
系統組織の末端として維持されている部落秩序によつて、最大
限利潤追求が實現せられるところ、地主制の半封建性が
残存する、ということになる。ここに氏の見解の折衷的と呼ば
れる所以がある。

寄生地主存続の限界を耕地五町歩に求められる氏の立論から
すれば、一町歩地主は土地所有者的性格と經營者的性格との二

書評及び紹介

石渡氏はまづ農地改革をアメリカ帝國主義の主導権の下に行
われた日本占領政策の一環として把握される(四六、四九—一〇
二、一三〇、一三七頁)。本書を貫くものは「帝國主義がいかな
る根據と必然性によつて、いかなる方式で農民をとらえ、封建
性がいかなる形態と性格に編成され、再生産されるか」とい
う問題意識であつて、これはすでに發表せられた論文より本書
に至る一貫した氏の立脚点を示すものである。

氏は今日の帝國主義の性格(一〇五頁以下)と、日本という
被支配國の特殊の性格——すなわち帝國主義支配の依據すべき
階級として高度の獨占資本が存在し、しかも比類なき絶対主義
的官僚制度をもつという(一〇二、一三二—九、一四三頁)——
を明らかにし、「終局的搾取者が帝國主義グループ」であるこ
とを確認する。それ故帝國主義支配は常に封建的階級との結合
を必要とするという舊支配のシエーマを日本の農地改革に
そのまま適用し、「範疇としての寄生地主の存在を確認せねば
おかぬ(九五、九七頁)」という立場から展開される分析(主と
して既述の第二の見解)は教條主義的であるとしてしりぞけら
れることとなる。

この主張は半封建制を生産關係としてではなく權力支配を背
景とした收奪の様式として取上げる考え方(「封建制ではなく
封建性」の上に立つてゐる。ここに石渡氏の農地改革の基本構
造分析の鍵があるのではないか。
氏によれば農地改革は勞農同盟に水をさし貧農を孤立化させ
土地を與えることによつて中以上の農民を保守的にすると同時
に、内外獨占資本の最大限利潤確保の手段として、低賃金低米
價政策完遂のための食糧生産農家創設を目的として行われた。
耕地における貸付地は一町歩を限度として解放され「範疇とし
ての寄生地主は粉碎された(一六一頁)」。帝國主義は一町歩保

重性格を具える自作農に還元せられる。ここでは改革後の部落
秩序の變化と、底流をなす半封建性が實は山林を背景として地
主的土地所有ならしめられてゐる。一町歩保有地を基盤として
いる事實をどう解釋すべきであらうか。又統計資料に基づく平場
農村と山村、地域別、耕種別による異質性の考察なしにとられ
るシエーマ化は餘りにも一面的理解を強制することになるので
はなかるうか。

半封建的土地所有という物質的基盤を失つた絶対主義的官僚
機構と部落秩序とを支配機構とする獨占資本の農村收奪という
理解には問題が残されてゐるよう考えられるのである。(三
六版二九八頁、東京大學出版會、一九五四年二月二八日、一四
〇頁)

ハーバート・フランケル

「未開發社會への經濟的接衝——國際投
資と社會變化に關する議論文」

Frankel, S. Herbert, 'The Economic Impact
on Under-developed Societies—Essays
on International Investment and Social
Change. Oxford, 1953, pp. 179.

この本は、オックスフォード大學の植民地經濟問題の教授、
ハーバート・フランケルの論文集である。諸論文を通じての基
本的經濟問題は、著者の序文に記されてゐるやうに、近代産
業主義の機能的諸力と、世界のすべての人々によつて要求され
てゐる生活水準の増加を産出することができない社會組織の諸
形態によつて支配されてゐる社會の、急速に解體しつつある原

七一 (八五九)

住民経済との間の衝突の問題である。一部と二部に分れているが、第一部においては、経済開發の分野における問題の概念上の諸様相が検討され、第二部においては、これらの概念のアプリカの特長問題についての應用に關する論文が集められている。

植民及び植民地の概念について、著者は、一般の政治的規定を排して、植民地とは轉形過程にある社會單位であり、植民とは新舊兩社會間の相互交渉、巨視的且つ微視的社會的及び經濟的成長の過程自體であるとする。而してすべての社會において經濟的及び社會的成長の過程は、新しい經濟的及び社會的構造の出現に倚つてゐる。かくして植民はこのような新しい構造が進展して來る過程であつて、未開發地域の經濟開發問題と關連して來るわけである。

經濟開發について技術は重要な要素ではあるが、技術的變化は社會構造全體の多くの局面の成長の相互に決定された、且つ決定する過程の一面にすぎない。技術の導入はある社會的結果を齎らしはするが、結果として我々のみならずものは繼續的な且つ必然的に不安定な變化自體の過程にすぎない。變化は、全活動が再調整され、或いは新しい生活と労働様式が成長するような社會が結果として出て來る迄は完成されない。技術的變化は、あらかじめそれに対する適合性、習慣、社會組織の様式が生じる迄は始められさえない。つまり技術的變化は全社會の新様式への適合の中のみ行なわれうるものであつて、新様式の原因ではないのである。

次に所得と厚生概念について、所得の増加をもつて厚生増加の規準としようとする説を批判する。所得とは何か、如何なる價值があるか、は個人がおかされてゐる社會によつて決定される。ところで未開發地域を取扱う場合、問題は異なつた價值制度と因習をもつ社會との間の比較にある。かくして抽象的厚

生概念は異なつた比較できない厚生制度間の橋として用いられつつあるが、著者の意見では、これは不適當な橋である。生活方法は所得を欲求し、消費する目的に影響するものであるが、この生活様式はアメリカ人と中國人の間では全く異なる。多くの未開發地域における經濟活動の調査から生じる主要な點は、それが會計或いは貨幣單位における個人所得の高度に抽象的な概念によつて適當に表現されることはできない、ということである。厚生における變化を惹起するものは、國民分配分或いは計測可能な貨幣所得における變化ではなくて、社會によつて風俗、習慣、信仰により國民分配それ自體の性質、そして屢々その量を決定するところの厚生を構成してゐるとみなされてゐるものにおける變化である。社會の全厚生は、すべての活動が組織されてゐるその方法であり、個々の財とサーヴィスの貨幣單位の増加、所得の増加は全厚生増加に關係しない。これらは社會全體の中に調和して組入れられなければならない。かくして如何なる要素、性質、内容、が厚生様式を構成してゐるかを決定することが、それを表象してゐると主張される頭腦的虚構よりも重要なのである。

ある社會の開發、未開發を云々するためには、特殊な開發の規準が必要である。所得という用語を抽象的な集計的統計を記述するために用いることは、所得が増加しつつある社會では、その所得を構成してゐる財とサーヴィスが變化してゐるに違ひないことを見逃してゐる。總所得における増減を開發の規準として使用するには種々の前提が必要である。政府の利率保障附の債券は、投資は自働的に所得を生むところの何ものかであるという混亂した信念に導びく。しかしアメリカにおける投資の歴史は、所得を發生させる開發に導びくことを失敗したばかりでなく、然らざれば生じたであろうよりも以上の經濟開發を禁

じたのである。資本の受取が所得を創造しない、或いは輸入された經濟構造に相對的に長期にわたり結合されえない經濟的様式の採用に導く時は、このような注射は現存社會を破壊し、新しい繼續的行爲の様式を再建しない。かくして世界の未開發地域諸國に直面してゐる眞の問題は、外資の使用において如何に經濟的に行なうか、ではなくて、(有限)の全資本を、不要且つ未熟な社會解體と不調和を最少に止めて、新しい社會行動の目的を達成させることにあるのである。

未開發地域の石板を清掃して、その上に我が經濟と技術の方程式を書くのではなく、異なつた人民が異なつた社會行動の原理をもつてゐることを認識することが重要である。最近における經濟開發の顯著な例である、英國政府のアフリカにおけるピナツ計畫の失敗の原因は、誤まつた資本の全能性の信念である。急速な大量の投資による機械の導入は、開發に要する労働力と時間を不要にすると考えたことが失敗の根本的原因である。

かくして異なつた價值制度をもつ社會間の厚生比較の不可能、厚生増加を貨幣單位の所得で測定することの不可、技術の導入は全社會様式の新編成なしには行なわれないこと、投資は自働的には所得を生み出さないこと、國民所得總計の増加を開發の規準と爲し得ないこと、經濟開發は舊社會を解體し新社會様式を再編成する過程であるから、緩慢な進展であるべきこと。以上のような著者の論旨は、資本主義の未開發地域への接觸は、該地域を資本主義化し、或いは一人當りの所得を増加させるかもしれないが、舊來の停滞的ではあるが、安定してゐる原住民社會を解體させ、その厚生にとつてむしろマイナスであつたのではないかという古くからの植民政策の問題とも關連する。又、原住民労働者にとつて高賃金は生産への刺戟にならな

書評及び紹介

い。一日に二分の給料を支給されれば翌日は就業しないような生活様式をもつ未開發地域の問題は、古くはグリーンウズ(G.C. Greaves)が既に採りあげた問題である⁽¹⁾、近くは、所謂デモンストレーション・エフェクトの問題としてマルクセの理論にも關係するであろう⁽²⁾。しかし著者の批判が妥當であるとしてもそれならば經濟開發は如何に行なわなければならないこととなる。未開發地域の社會構造を考慮しての綿密な客觀的探査と、それに基づく結果の上に行動しようとする崇高な意志、ということを超えては語られてゐないのである。

(1) Cf. Greaves I.C., Modern Production among Backward Peoples, London, 1935.
(2) Cf. Nurkse, Ragnar; Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, Oxford, 1953.

(矢内原 勝)

リチャードR・スタイル

『シアトル市食料雜貨卸商業の死亡率

に關する研究』

“Mortality of Seattle Grocery Wholesalers” By Richard R. Still (The Journal of Marketing, October 1953. Vol. XVIII, No. 2.)

これまで商業の死亡率を取扱つた研究は既に少なからず發表せられて來たのであるが、しかしその大多数は、小賣商業の死亡率の研究であり、今その主たるものの若干をあげるならば、